



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月12日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八住 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6214) 3831
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	65,699	△10.2	2,354	ー	778	△26.9	495	△23.5
27年11月期第3四半期	73,133	ー	211	ー	1,065	ー	647	ー

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △163百万円 (ー%) 27年11月期第3四半期 △217百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年11月期第3四半期	101.38		ー	
27年11月期第3四半期	162.18		ー	

1. 当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、平成27年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	37,015		10,080		27.2	
27年11月期	39,321		10,390		26.4	

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 10,080百万円 27年11月期 10,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年11月期	ー	ー	ー	30.00	30.00	
28年11月期	ー	ー	ー			
28年11月期（予想）				31.00	31.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	85,140	△13.1	1,080	△19.6	700	△15.8	143.16	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期3Q	4,889,500株	27年11月期	4,889,500株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	－株	27年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期3Q	4,889,500株	27年11月期3Q	3,995,400株

(注) 当社は、平成27年2月25日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれており、当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復に向けた足踏みが続く中、英国が欧州連合（EU）離脱を決めたことにより世界経済に対する不安感が急速に高まるなど、外需要因による景気先行きへの不透明感が強まり、日経平均株価は軟調に推移するなど景気回復への力強さは弱まりつつあります。こうした状況の中、当社グループは、主力である乳原料・チーズ部門において既存取引の深掘りや新規開拓など営業活動が順調に進み、販売数量も堅調に推移しました。しかしながら第2四半期に引き続き前年同期比で国際乳製品価格の低下や円高傾向の定着により販売価格は低下することとなり、売上高は656億99百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は7億78百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

(売上高)

部門別状況につきましては以下のとおりです。

乳原料・チーズ部門

既存取引の深掘りや飼料用途の乳原料及び加工卵の販売などの新規取引などにより販売数量は107,544トン（前年同期比2.1%増）となりました。しかしながらこれら販売数量の増加要因を上回る、国際乳原料価格の低下や円高による販売単価の下落により、売上高は454億51百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

食肉加工品部門

国産の豚肉相場が強含みで推移し輸入品への需要が高まったことや、従来より取組んでいる仕入・販売ルートの多様化などにより、販売数量は20,006トン（前年同期比13.2%増）となり、売上高は116億96百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

アジア事業その他

乳原料販売部門においては、価格競争の厳しいアジア市場において多様な顧客ニーズに対応した地道な営業活動の結果、販売数量は、27,015トン（前年同期比4.0%増）となりました。しかしながら円高傾向の定着により、円換算した売上高は67億45百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

チーズ製造販売部門においては、シンガポール工場において新たに小売向け加工チーズの製造が始まり、さらにタイ工場においてもベーカリー向けのシュレッドチーズの受注が定着するなど新規取引は順調に推移しました。しかしながら、前年まで需要が旺盛であった中国向け販売が同国の景気低迷等の影響により販売数量が減少し、同部門全体の販売数量は1,388トン（前年同期比4.0%減）となりました。また、円高傾向の定着により円換算した売上高は11億92百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

以上により、アジア事業その他の合計売上高は85億51百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(売上総利益)

円高傾向の定着により、前年同期比で売上総利益は大幅に改善しております。

当社では営業取引において為替リスクを回避するため、外貨仕入額に関し基本的に仕入契約締結時に為替予約を行っております。一方、会計処理における仕入計上は、仕入契約を締結してから一定期間経過した後の船積時に行われますので、円高が進行している場合には、仕入計上時に使用する為替レートが予約レートを下回る（円高）こととなります（*）。

一方、売上時に認識される売上総利益は、仕入計上レートを使用した売上原価をもとに算出されますが、このときの売上原価は、円高の影響により仕入契約締結時に定めた原価よりも安くなっておりますので、結果として売上総利益は契約時点で定めた利益額よりも大きくなります。以上により当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、45億76百万円（前期同期比94.0%増）となりました。なお、この営業取引における為替リスクヘッジの効果は、営業外費用の為替差損として計上されることで完了します。

*「外貨建取引等会計処理基準」において、外貨建て仕入は、当該取引発生時の為替レートにより計上されます。また、当社は「金融商品に関する会計基準」における原則的なヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の増加にともなう物流費の増加やチーズ工場の稼働に伴う減価償却費の増加により22億21百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は23億54百万円（前年同期は2億11百万円の営業利益）となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間は第2四半期に引き続き円高が進行したことで、為替リスクヘッジのために外貨建て仕入額に対して実施した為替予約レートが仕入計上レートよりも円安水準となっていたため、仕入代金の決済時にその差額が一旦、為替差損として営業外費用に計上されました。当第3四半期連結累計期間では、この為替リスクヘッジ等に伴う為替差損が12億61百万円となりました。さらに、当第3四半期連結累計期間において仕入代金の決済は終了しているものの、売上計上が翌四半期以降に行われる取引については、為替差損だけが営業外費用として計上され、当該営業取引に係る売上総利益の計上は翌四半期以降となります。以上の要因等を反映した結果、経常利益は7億78百万円(前年同期比26.9%減)となっております。

なお、前年同期は、今期とは異なり円安進行による為替リスクのヘッジ効果等として為替差益11億89百万円が計上されておりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等2億82百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億95百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23億6百万円減少し、370億15百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ21億94百万円減少し、345億69百万円となりました。主な要因は、商品相場下落等に伴い、商品及び製品が減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1億12百万円減少し、24億46百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ29億91百万円減少し、121億7百万円となりました。主な要因は、買掛金および短期借入金の減少等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ9億96百万円増加し、148億28百万円となりました。主な要因は、社債の増加等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3億10百万円減少し、100億80百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3億49百万円増加した一方で、繰延ヘッジ損益が2億23百万円、為替換算調整勘定が4億2百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の連結業績予想は、平成28年1月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない。)

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。

従いまして仕入契約時として為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることになります。

具体的には、仕入契約締結時点から仕入計上時点までの間に円高が進行した場合、以下のとおりとなります。

①仕入代金決済時

仕入計上レート(円高)と仕入決済レート(予約レート=円安)の差により、営業外費用として為替差損が先行して計上されます。(経常利益・減)

②売上計上時

売上が計上された際に、売上計上レート（契約レート＝予約レート＝円安）と仕入計上レート（円高）との差が売上総利益に含まれて計上されます。（売上総利益、営業利益、経常利益・増）

これら①、②により契約締結時点に想定していた利益を確保することとなります。

（円安進行時には、逆に営業外収益として為替差益が先行して計上され、売上計上時には売上総利益が小さくなります。）

なお、四半期決算など締め日のタイミングにより、売上が完了していない場合には、上記①における為替差損のみが先行して計上されるため、経常利益の減少のみが当該期の損益に反映されることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(4) 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成28年12月1日に開始する連結会計年度および平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132,059	5,287,536
受取手形及び売掛金	12,694,687	14,583,916
商品及び製品	18,331,495	14,037,758
原材料及び貯蔵品	164,799	201,591
その他	440,490	458,550
流動資産合計	36,763,532	34,569,354
固定資産		
有形固定資産	697,739	643,627
無形固定資産	95,125	65,396
投資その他の資産		
その他	1,766,848	1,738,684
貸倒引当金	△1,432	△1,432
投資その他の資産合計	1,765,416	1,737,252
固定資産合計	2,558,281	2,446,276
資産合計	39,321,813	37,015,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,619,638	6,543,241
短期借入金	1,559,780	252,122
1年内償還予定の社債	355,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	3,686,670	3,523,610
未払法人税等	174,666	72,877
その他	703,405	1,075,425
流動負債合計	15,099,159	12,107,276
固定負債		
社債	860,000	1,870,000
長期借入金	12,201,554	12,118,000
退職給付に係る負債	263,404	288,262
役員退職慰労引当金	224,748	240,739
資産除去債務	37,427	32,280
その他	244,935	278,877
固定負債合計	13,832,070	14,828,160
負債合計	28,931,230	26,935,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,969	1,094,969
資本剰余金	1,143,439	1,143,439
利益剰余金	7,407,745	7,756,747
株主資本合計	9,646,154	9,995,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,566	326,058
繰延ヘッジ損益	△41,200	△265,018
為替換算調整勘定	426,062	23,996
その他の包括利益累計額合計	744,429	85,036
純資産合計	10,390,583	10,080,193
負債純資産合計	39,321,813	37,015,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	73,133,232	65,699,823
売上原価	70,774,779	61,123,450
売上総利益	2,358,453	4,576,372
販売費及び一般管理費	2,147,214	2,221,938
営業利益	211,239	2,354,434
営業外収益		
受取利息	2,098	2,248
受取配当金	5,945	6,724
為替差益	1,189,765	—
雑収入	30,384	26,499
営業外収益合計	1,228,194	35,472
営業外費用		
支払利息	218,750	210,387
支払手数料	66,736	117,788
為替差損	—	1,261,029
雑損失	88,729	22,131
営業外費用合計	374,217	1,611,336
経常利益	1,065,216	778,570
特別利益		
固定資産売却益	2,007	—
特別利益合計	2,007	—
特別損失		
固定資産売却損	—	17
特別損失合計	—	17
税金等調整前四半期純利益	1,067,224	778,553
法人税等	419,264	282,866
四半期純利益	647,959	495,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,959	495,687

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	647,959	495,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,924	△33,507
繰延ヘッジ損益	△929,245	△223,818
為替換算調整勘定	△12,934	△395,016
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,315	△7,049
その他の包括利益合計	△865,570	△659,392
四半期包括利益	△217,610	△163,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,610	△163,705
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。